

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年10月26日

東

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所
 コード番号 8014 URL https://www.chori.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 先瀨 一夫
 問合せ先責任者(役職名) 経営管理部長 (氏名) 河村 泰孝 (TEL) 03-5781-6201
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (四半期決算説明の動画配信を予定しております。)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	102,155	—	1,597	△65.4	1,825	△62.6	261	△91.9
2020年3月期第2四半期	164,370	△5.1	4,618	12.3	4,877	7.6	3,236	9.3

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 281百万円(△90.4%) 2020年3月期第2四半期 2,944百万円(8.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	10.64	—
2020年3月期第2四半期	131.78	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日公表分)を適用しております。このため当該基準等を適用する前の前第2四半期連結累計期間の売上高に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	99,871	56,847	56.9
2020年3月期	114,400	57,279	50.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 56,811百万円 2020年3月期 57,185百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	31.00	—	32.00	63.00
2021年3月期	—	14.00			
2021年3月期(予想)			—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は本日(2020年10月26日)公表の「業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	△36.2	4,700	△42.8	5,000	△42.4	2,200	△63.9	89.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は本日(2020年10月26日)公表の「業績予想の修正並びに剰余金の配当(中間配当)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	25,303,478株	2020年3月期	25,303,478株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	702,739株	2020年3月期	747,620株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	24,575,082株	2020年3月期2Q	24,556,287株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、2020年10月30日に当社ホームページにて四半期決算説明動画及びこの動画で利用する四半期決算補足説明資料を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（以下、「収益認識会計基準等」という。）を適用したことに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。そのため、以下の経営成績に関する説明は、売上高については増減額及び前年同期比（％）を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間における世界経済及び日本経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、経済活動が一定期間停滞したこともあり、景気が大きく悪化し、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、2020年5月29日に発表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2022」の諸施策を推進しております。当第2四半期連結累計期間における連結業績は、収益認識会計基準等の適用による238億90百万円の減収影響に加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う世界的な経済の低迷により、売上高は1,021億55百万円（前年同期は1,643億70百万円）となりました。利益面では、中国の取引先に対する貸倒引当金繰入額24億29百万円を販売費及び一般管理費に計上した影響により、営業利益は前年同期比65.4%減の15億97百万円、経常利益は前年同期比62.6%減の18億25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比91.9%減の2億61百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比（％）
売上高	164,370	102,155	—	—
営業利益	4,618	1,597	△3,020	△65.4
経常利益	4,877	1,825	△3,052	△62.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,236	261	△2,974	△91.9

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比（％）
売上高	55,552	43,553	—	—
経常利益	1,944	1,783	△160	△8.3

当セグメントにおきましては、厳しい環境下、米国向け等の海外事業が底堅く推移しましたが、国内市場は新型コロナウイルス感染拡大による消費マインドの低迷に加え、店舗の営業自粛による販売機会の喪失等の影響を受け、売上高は、435億53百万円（前年同期は555億52百万円）、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比8.3%減の17億83百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は29億20百万円となります。

② 化学品事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	77,501	57,462	—	—
経常利益又は経常損失(△)	2,194	△298	△2,492	—

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大による有機化学品分野及び電子材料分野の市況低迷等により、売上高は、574億62百万円（前年同期は775億1百万円）となりました。利益面につきましては、中国の取引先に対する売掛債権に回収遅延が生じたことから、貸倒引当金繰入額24億29百万円を販売費及び一般管理費に計上したことが影響し、2億98百万円のセグメント損失（経常損失）（前年同期は21億94百万円のセグメント利益（経常利益））となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は11億5百万円となります。

③ 機械事業

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	31,277	1,104	—	—
経常利益	294	265	△28	△9.6

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大による全世界的な車輦分野の市況低迷等により、売上高は、11億4百万円（前年同期は312億77百万円）、セグメント利益（経常利益）は、前年同期比9.6%減の2億65百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による減収影響は198億64百万円となります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、998億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ145億29百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が109億32百万円減少、貸倒引当金（流動）が24億88百万円増加（総資産に対しては減少）、流動資産のその他が8億52百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、430億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ140億97百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が136億59百万円減少、長期借入金が3億79百万円増加、未払法人税等が3億53百万円減少、流動負債のその他が3億22百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、568億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億32百万円減少しました。これは主に、配当金の支払いにより7億85百万円減少、その他有価証券評価差額金が6億39百万円増加、為替換算調整勘定が4億79百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により2億61百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末比2億47百万円減の127億41百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は11億59百万円（前年同期は資金の増加13億22百万円）となりました。収入の主な内訳は、売上債権の減少額106億77百万円、貸倒引当金の増加額27億10百万円、税金等調整前四半期純利益14億73百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額135億19百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は5億36百万円（前年同期は資金の減少12億92百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億61百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は7億36百万円（前年同期は資金の減少8億38百万円）となりました。これは主に、配当金の支払額7億84百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、直近の業績動向を踏まえ、2020年7月27日に公表しました業績予想の内容を修正しております。

詳細につきましては、本日（2020年10月26日）公表の「業績予想の修正並びに剰余金の配当（中間配当）及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,342	13,591
関係会社預け金	500	—
受取手形及び売掛金	64,034	53,102
商品及び製品	12,746	11,924
仕掛品	64	746
原材料及び貯蔵品	5	2
未着商品	1,006	339
その他	4,517	3,664
貸倒引当金	△39	△2,527
流動資産合計	96,178	80,842
固定資産		
有形固定資産	2,376	2,695
無形固定資産		
のれん	781	634
その他	353	346
無形固定資産合計	1,135	980
投資その他の資産	14,710	15,351
固定資産合計	18,221	19,028
資産合計	114,400	99,871
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,235	31,576
短期借入金	1,843	1,597
未払法人税等	1,618	1,264
賞与引当金	819	770
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	4,522	4,199
流動負債合計	54,081	39,451
固定負債		
長期借入金	35	415
繰延税金負債	565	777
退職給付に係る負債	2,233	2,221
その他	205	157
固定負債合計	3,039	3,572
負債合計	57,121	43,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	1,753	1,792
利益剰余金	49,797	49,262
自己株式	△741	△697
株主資本合計	57,608	57,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	681
繰延ヘッジ損益	148	58
為替換算調整勘定	△497	△976
退職給付に係る調整累計額	△116	△109
その他の包括利益累計額合計	△423	△346
非支配株主持分	93	35
純資産合計	57,279	56,847
負債純資産合計	114,400	99,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	164,370	102,155
売上原価	149,954	89,193
売上総利益	14,416	12,961
販売費及び一般管理費	9,797	11,363
営業利益	4,618	1,597
営業外収益		
受取利息	119	41
受取配当金	123	119
持分法による投資利益	109	109
債務勘定整理益	36	48
雑収入	120	123
営業外収益合計	510	442
営業外費用		
支払利息	49	44
手形売却損	89	39
為替差損	56	93
雑支出	55	38
営業外費用合計	250	214
経常利益	4,877	1,825
特別利益		
投資有価証券売却益	11	15
ゴルフ会員権売却益	—	1
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	11	17
特別損失		
関係会社整理損	—	238
投資有価証券評価損	83	98
投資有価証券売却損	3	25
固定資産処分損	2	7
特別損失合計	89	369
税金等調整前四半期純利益	4,799	1,473
法人税、住民税及び事業税	1,602	1,422
法人税等調整額	△37	△155
法人税等合計	1,565	1,267
四半期純利益	3,234	206
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△55
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,236	261

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,234	206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	639
繰延ヘッジ損益	△92	△90
為替換算調整勘定	△174	△344
退職給付に係る調整額	3	6
持分法適用会社に対する持分相当額	△58	△135
その他の包括利益合計	△289	75
四半期包括利益	2,944	281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,945	338
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△56

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,799	1,473
減価償却費	264	263
のれん償却額	587	147
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	2,710
受取利息及び受取配当金	△242	△161
支払利息	49	44
為替差損益(△は益)	△7	29
持分法による投資損益(△は益)	△109	△109
固定資産売却損益(△は益)	2	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	10
投資有価証券評価損益(△は益)	83	98
関係会社整理損	—	238
売上債権の増減額(△は増加)	7,219	10,677
たな卸資産の増減額(△は増加)	94	597
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,912	△13,519
未払消費税等の増減額(△は減少)	196	409
その他の資産の増減額(△は増加)	△388	222
その他の負債の増減額(△は減少)	△52	△296
その他	27	△75
小計	2,596	2,768
利息及び配当金の受取額	289	209
利息の支払額	△49	△44
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,513	△1,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,322	1,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△75	△561
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△65	△55
投資有価証券の取得による支出	△42	△200
投資有価証券の売却による収入	56	96
関係会社株式の取得による支出	△10	—
出資金の売却による収入	12	4
貸付けによる支出	△1,277	△1
貸付金の回収による収入	102	201
その他	6	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,292	△536

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	120	△307
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△27	△47
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△834	△784
その他	△97	△96
財務活動によるキャッシュ・フロー	△838	△736
現金及び現金同等物に係る換算差額	△72	△133
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△880	△247
現金及び現金同等物の期首残高	12,042	12,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,161	12,741

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日公表分。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日公表分)が2021年3月31日以前に開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、顧客との約束が財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する履行義務である場合には、代理人として純額で収益を認識しております。また、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について「仕掛品」を認識するとともに、有償支給先から受け取った対価について「預り金(金融負債)」を認識しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ23,890百万円減少し、また、仕掛品は714百万円、流動負債その他は741百万円それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内の連結子会社は、一部の有形固定資産の減価償却方法について定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループでは、当連結会計年度より新中期経営計画「Chori Innovation Plan 2022」がスタートし、無償貸与機械の大型案件など国内外の成長分野に対する事業投資が具体化してきております。

このような事業環境の状況変化を受けた成長事業への設備投資の実行を契機に、有形固定資産の使用実態を再検討した結果、将来的に長期安定した稼働が見込まれたため、均等に費用配分を行うことがより資産の使用実態・経営環境を適切に反映するものと判断し、定額法に変更したものであります。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,552	77,501	31,277	164,330	39	164,370	—	164,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	221	221	△221	—
計	55,552	77,501	31,277	164,330	261	164,592	△221	164,370
セグメント利益	1,944	2,194	294	4,432	10	4,443	434	4,877

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額434百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,553	57,462	1,104	102,120	34	102,155	—	102,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	224	224	△224	—
計	43,553	57,462	1,104	102,120	259	102,379	△224	102,155
セグメント利益 又は損失(△)	1,783	△298	265	1,751	8	1,759	66	1,825

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額66百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は、「繊維事業」で2,920百万円、「化学品事業」で1,105百万円、「機械事業」で19,864百万円それぞれ減少しております。